

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円，%)

種 類	28年度	27年度	増 減
流動性貯金	17,737 (31.4%)	17,159 (30.8%)	578
定期性貯金	38,617 (68.5%)	38,461 (69.1%)	156
その他の貯金	32 (0.1%)	32 (0.1%)	0
計	56,387 (100%)	55,653 (100%)	734
譲渡性貯金	—	—	—
合 計	56,387 (100%)	55,653 (100%)	734

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：百万円，%)

種 類	28年度	27年度	増 減
定期貯金	38,609 (100%)	36,871 (100%)	1,738
うち固定金利定期	38,554 (99.8%)	36,809 (99.8%)	1,745
うち変動金利定期	55 (0.2%)	62 (0.2%)	△7

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	28年度	27年度	増 減
手形貸付	504	512	△8
証書貸付	29,448	30,055	△607
当座貸越	54	55	△1
割引手形	—	—	—
合 計	30,007	30,623	△616

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円，%)

種 類	28年度	27年度	増 減
固定金利貸出	21,615(73.5%)	22,459(73.5%)	△844
変動金利貸出	7,773(26.5%)	8,081(26.5%)	△308
合 計	29,389(100%)	30,542(100%)	△1,153

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	28年度	27年度	増 減
貯金・定期積金等	744	753	△9
有価証券	—	—	—
動 産	—	—	—
不動産	22,708	23,514	△805
その他担保物	—	—	—
小 計	23,453	24,267	△814
農業信用基金協会保証	5,789	6,130	△341
その他保証	147	145	2
小 計	5,936	6,275	△339
信 用	—	—	—
合 計	29,389	30,542	△1,153

④ 債務保証の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	28年度	27年度	増 減
貯金・定期積金等	該当無し	該当無し	—
有価証券	該当無し	該当無し	—
動 産	該当無し	該当無し	—
不動産	該当無し	該当無し	—
その他担保物	該当無し	該当無し	—
小 計	該当無し	該当無し	—
信 用	該当無し	該当無し	—
合 計	該当無し	該当無し	—

⑤ 貸出金の用途別内訳残高

(単位：百万円，%)

種 類	28年度	27年度	増 減
設備資金	26,362 (89.7%)	27,719 (90.8%)	△1,357
運転資金	3,027 (10.3%)	2,823 (9.2%)	204
合 計	29,389 (100%)	30,542 (100%)	△1,153

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	28年度	27年度	増 減
農業	9,339 (31.8%)	10,046 (32.9%)	△ 707
林業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
水産業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
製造業	129 (0.4%)	91 (0.3%)	38
鉱業	20 (0.1%)	21 (0.1%)	△ 1
建設・不動産業	4,292 (14.6%)	5,251 (17.2%)	△ 959
電気・ガス・熱供給水道業	91 (0.3%)	95 (0.3%)	△ 4
運輸・通信業	377 (1.3%)	280 (0.9%)	97
金融・保険業	735 (2.5%)	748 (2.5%)	△ 13
卸売・小売・サービス業・飲食業	1,109 (3.8%)	962 (3.1%)	147
地方公共団体	917 (3.1%)	958 (3.1%)	△ 41
その他	12,374 (42.1%)	12,084 (39.6%)	290
合 計	29,389 (100%)	30,542 (100%)	△ 1,153

(注) () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

(1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	28年度	27年度	増 減
農業	271	256	15
穀作	25	25	0
野菜・園芸	75	98	△ 23
果樹・樹園農業	16	14	2
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	28	36	△ 8
養鶏・養卵	—	—	—
養蚕	—	—	—
その他農業	127	83	44
農業関連団体等	—	—	—
合計	271	256	15

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

(2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	28年度	27年度	増 減
プロパー資金	181	173	8
農業制度資金	90	83	7
農業近代化資金	90	80	10
その他制度資金	0	3	△3
合計	271	256	15

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	28年度	27年度	増 減
日本政策金融公庫資金	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	28年度	27年度	増 減
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	837	885	△48
3ヵ月以上延滞債額	22	4	18
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合 計	859	889	△30

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金)をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分	平成 28 年					平成 27 年				
	債権額	保全額				債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計		担保	保証	引当	合計
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	103	37	—	66	103	106	36	—	70	106
危険債権	735	689	—	23	712	779	740	2	24	766
要管理債権	22	—	22	—	22	3	3	—	—	3
小 計	860	726	22	88	837	888	779	2	94	875
正常債権	28,529					29,653				
合 計	29,389					30,542				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権(保全額が債権額を上回るのは千葉県独自の担保評価基準から全国基準に変更した際に生じた既引当額の戻入不可処理のよるもの)

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

< 開示基準別の債権の分類・保全状況図 >

		< 自己査定債務者区分 >			< 金融再生法債権区分 >			< リスク管理債権 >		
対象債権	信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信	
	貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権		
	破綻先			破産更正債権及びこれらに準ずる債権			破綻先債権			
	実質破綻先						延滞債権			
	破綻懸念先			危険債権						
要注意先	要管理先			要管理債権			3か月以上延滞債権			
	その他要注意先						貸出条件緩和債権			
	正常先			正常債権						

<p>●破綻先 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者</p> <p>●実質破綻先 法的・形式的な経営破綻の事実には発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭な状況であると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者</p> <p>●破綻懸念先 現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者</p> <p>●要管理先 要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者 i 3か月以上延滞債権 元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権 ii 貸出条件緩和債権 経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権</p> <p>●その他の要注意先 要管理先以外の要注意先に属する債務者</p> <p>●正常先 業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者</p>	<p>●破産更正債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権</p> <p>●危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権</p> <p>●要管理債権 三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権</p> <p>●正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権</p>	<p>●破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金</p> <p>●延滞債権 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金</p> <p>●3か月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）</p> <p>●貸出条件緩和債権 債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）</p>
---	--	---

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	28年度					27年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	102	96	—	102	96	105	102	—	105	102
個別貸倒引当金	94	88	—	94	88	92	94	0	92	94
合 計	196	184	—	196	184	197	196	0	197	196

⑫ 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	28年度	27年度
貸出金償却額	—	—

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		28年度		27年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	12,238	48,966	12,343	49,098
	金 額	11,755,888	21,267,957	13,254,504	22,142,122
代金取立為替	件 数	—	4	—	7
	金 額	—	4,383	—	4,463
雑 為 替	件 数	336	185	359	211
	金 額	45,559	10,962	127,894	98,906
合 計	件 数	12,574	49,155	12,702	49,316
	金 額	11,801,447	21,283,302	13,382,398	22,245,491

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	28年度	27年度	増 減
国 債	1,570	1,577	△7
地 方 債	500	500	0
政府保証債	1,001	809	192
合 計	3,071	2,886	185

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
28年度								
国 債	—	15	—	1,637	—		—	1,652
地 方 債	—	—	—	—	—	543	—	543
政府保証債	—	—	—	—	—	1,120	—	1,120
27年度								
国 債	—	—	15	—	1,643	—	—	1,658
地 方 債	—	—	—	—	—	523	—	523
政府保証債	—	—	—	—	—	1,045	—	1,045

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報等

(単位：百万円)

保有区分	28年度			27年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	15	16	1	15	16	1
そ の 他	3,049	3,299	250	3,056	3,211	155
合 計	3,064	3,315	251	3,071	3,227	156

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。
 2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっております。
 3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めております。
 4. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額としてと計上しております。
 5. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

② 金銭の信託の時価情報等

(単位：百万円)

区 分	28年度			27年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
運 用 目 的	—	—	—	—	—	—
満 期 保 有 目 的	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。
 2. 取得価額は、取得原価又は償却原価によっております。
 3. 運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
 4. 満期保有目的の金銭の信託については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。
 5. その他の金銭の信託については時価を貸借対照表価額としております。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：百万円)

種 類	28年度		27年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命 総合 共済	終身共済	1,264	28,137	1,012	28,093
	定期生命共済	—	75	8	77
	養老生命共済	1,171	19,109	1,130	20,394
	うちこども共済	186	5,434	193	5,456
	医療共済	69	844	64	766
	がん共済	—	31	—	31
	定期医療共済	—	670	—	694
	介護共済	267	376	83	108
年金共済	—	—	—	—	
建物更生共済	6,659	88,588	8,584	88,177	
合 計	9,431	137,830	10,881	138,340	

- (注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	28年度		27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	72	491	62	421
がん共済	25	76	12	52
定期医療共済	—	108	1	116
合 計	97	676	75	589

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	28年度		27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	56,198	77,063	14,869	21,445
合 計	56,198	77,063	14,869	21,445

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：万円)

種 類	28年度		27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	1,870	37,477	1,879	37,315
年金開始後	—	23,818	—	25,402
合 計	1,870	61,295	1,879	62,717

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：万円)

種 類	28年度		27年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	635,886	501	684,762	534
自動車共済		8,756		8,923
傷害共済	1,421,300	67	1,019,000	85
定額定期生命共済	—	—	—	—
賠償責任共済		71		63
自賠責共済		729		789
合 計		10,124		10,394

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品取扱実績

(単位：千円)

種 類		28年度		27年度		
		供給高	手数料	供給高	手数料	
生産 資材	肥 料	63,422	7,840	64,608	8,736	
	農 薬	76,075	9,251	56,520	7,248	
	飼 料	1,119	248	1,293	216	
	農業機械	99,156	16,826	76,206	12,860	
	自 動 車	—	—	—	—	
	そ の 他	87,503	11,299	89,332	10,803	
	小 計	327,277	45,465	287,959	39,863	
生活 資材	食 品	米	6,384	1,689	8,951	3,037
		その他食品	47,973	2,842	51,196	2,988
	そ の 他	63,368	4,033	59,227	3,913	
	小 計	117,726	8,564	119,374	9,938	
合 計		445,004	54,029	407,333	49,801	

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	28年度		27年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	20,360	1,462	23,974	948
麦・豆・雑穀	518	8	1,439	13
野 菜	248,454	1,311	222,260	1,138
果 実	13,726	70	10,354	47
花き・花木	—	—	—	—
畜 産 物	404,023	—	392,122	—
農産物直売所 グリーンハウス	207,396	27,143	208,567	27,475
合 計	894,477	29,995	858,716	29,621

(3) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		28年度	27年度
収 益	保 管 料	959	871
	荷 役 料	0	0
	そ の 他	897	1,444
	計	1,856	2,315
費 用	倉 庫 材 料 費	—	—
	倉 庫 労 務 費	—	—
	そ の 他 の 費 用	1,577	1,736
計		1,577	1,736

(4) 指導事業取扱実績

(単位：件)

種 類	28年度	27年度
確定申告取りまとめ	947	879
税務相談	26	43
法律相談	15	30
土壌診断	157	157
梨害鳥駆除	4回	4回
水稻病虫害調査	3回(7,8月)	3回(7,8月)
水稻航空防除	1回	1回
農業新聞購読	145	151
家の光購読	91	94
廃プラスチック処理	2回(10.8トﾝ)	2回(11トﾝ)

(5) 資産管理事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	28年度	27年度
賃貸住宅等取扱金額	860,770	733,415
個人住宅（累計）	87棟	78棟
テナント賃貸物件（累計）	62カ所	59カ所
賃貸住宅管理	570戸	570戸
駐車場管理	1,806台	1,806台
定期借地権管理	82区画	81区画